スコップなどを使い、道の両側に水路をつくる住民たち。参加型の道づくりには女性も多く参加している

From
Tanzania
タンザニア

未来への道をその手で

約8割の人々が農村で暮らすタンザニア。農作物を売るにも、学校や病院に行くにも道路が必要だが、地方ではほとんど整備が行き届いていない。その現状を変えようと、現地の人々が立ち上がった。

笑顔で迎えてくれる子どもたち。バスなどの公共交通機関が通らず、学校まで歩いて何時間もかかる地域もある

人の手で道路はつくれる

私たちの暮らしを支える道路。日本では全国どこに行っても、そのほとんどがアスファルトで舗装されている。

しかし、世界を見回すとそれは当たり前ではない。その一例が、アフリカ東部のタンザニア。ダルエスサラームなどの都市部から延びる幹線道路は整備が進んでいるものの、地方道路のうち、アスファルトで舗装されているのは1%だけ。雨が降れば地面がぬかるみ、車のタイヤがはまってしまう…。これではせっかく作った農作物を市場に持っていくこともできず、病人を急いで病院に運ぶこともできない。

「タンザニアの面積は日本の2・5倍。一つの地方自治体が管轄する面積が大きいため、まずは大きな道路を優先して整備が進められてきました。しかし〝毛細血管〟のように各地に延びる地方の道を整備する財源が足りなくなってしまうのです」

未整備の地方道路は水はけが悪いため、少しの雨でも川のようになって通行できない

そう話すのは、道路整備に携わる徳永達己JICA専門家（株式会社エイト日本技術開発）だ。タンザニアとの出会いは約30年前、青年海外協力隊として赴任し、道路整備に必要な資機材の管理を担当したころからの長い付き合いだ。「隊員時代から知っている多くのエンジニアたちが、今は建設省や自治体の要職に就いています。また彼らと一緒に仕事ができるのがうれしい」。その言葉通り、当時から続く人脈が生きている。

予算がないのなら、人の力を使えばいい―。徳永専門家が普及に力を入れてきたのは、地域の雇用創出にもつながる道づくり。農作業で使うクワやすきなどで道の両端に溝を掘り、道の中心から外側へと勾配ができるように押し固める。その作業にも手押しのハンドローラーを使ったりと、最低限の機材のみを使った工事だ。

重機を使った道路整備よりもコストを抑えられる上に、地域の人々が整備に参加することで維持管理も彼ら自身で続けられる。農閑期に現金収入を得られるよい機会にもなる。まさに〝一石何鳥〟だ。

効率的な道路整備を全国へ

しかし、まだ課題は残っていた。タンザニアには、全国共通の道路整備ガイドラインがなく、中長期的な計画がないまま、国、州、県それぞれが整備を進めていたのだ。

地方の道路が整備されれば、人や物の移動がスムーズになり、経済が活性化するはず。そこで徳永専門家らは、限られた予算を効率的に使った仕組みづくりにも着手することに。例えば、何百本とある未整備の道路の中から、まずは村と市場を結ぶなど経済活動に直結する道路を優先的に整備するという基準を設けたり、交通量が少なく平らな土地では住民参加型の道づくりを取り入れるなど、適材適所の技術を活用することにした。

ここで徳永専門家が大切にしているのも人づくりだ。「計画から設計、発注、施工監理まで私たちがやってしまっては、現地の人々にノウハウが身に付きません。開発途上国への支援は、子育てのようなもの。彼ら自身で考え、実施できるようになることで、いつかはお互いが親離れ、子離れをしなければ」と話す。

現在はドドマ州とイリンガ州で試験的に地方道路の整備を行いながら、国内の各州へ普及させるためのガイドラインをつくっているところだ。「県などのエンジニアたちを日本に招き、青森県や高知県、埼玉県を始め全国を回り、定期点検といった維持管理方法を見てもらいました。日本だからこそ、伝えられることがある。ここで成功モデルをつくってタンザニア全体に、そしてアフリカ全土に広げていきたい」と徳永専門家は抱負を語る。

「農作物の仲買人が村まで買い付けに来るようになった」、「農作物を新鮮なまま市場に運べるようになって売り上げが上がった」。畑と市場、家と学校などが道路でつながることで、生活にも活気が出てきた。自身の手で未来は変えられる―。その手ごたえを今、人々は実感している。

四苦八苦しながら測量の方法を学ぶ県のエンジニアたち。宮本宏一専門家（エイト日本技術開発）は手を出したいのをぐっと我慢して見守る

日本での研修では、青森県弘前市で橋梁の点検を視察。最先端技術の習得にも熱心だ

道づくりを請け負う地元業者の担当者と打ち合わせをする徳永専門家（右）